

令和 5 年度 中野市地域計画策定支援業務
仕様書

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 本業務は、地域計画策定推進緊急対策事業を活用し、農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）に規定する「地域計画」の策定において、中野市（以下「発注者」という。）が令和 5 年度に行う、モデル地区（5 地区）を対象とする地域計画の策定業務に係る各種支援を行うことを目的とする。

(適用範囲)

第 2 条 本仕様書は、令和 5 年度中野市地域計画策定支援業務（以下「本業務」という。）に適用する。

(疑義)

第 3 条 本仕様書に定める事項に疑義が生じた場合は、発注者と受注者とが協議のうえで決定するものとする。

(準拠する法令等)

第 4 条 本業務の実施にあたっては、本仕様書によるほか、次の各号に掲げる関係法令や上位計画等に準拠して行うものとする。

- (1) 農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）
- (2) 農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）
- (3) 農地法（昭和 27 年法律第 88 号）
- (4) 農業委員会に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）
- (5) 農業経営基盤強化促進法の基本要綱（案）（平成 24 年 5 月 31 日付け 24 経営第 564 号農林水産省経営企画長通知）
- (6) 地域計画策定マニュアル（令和 5 年 4 月農林水産省）
- (7) 長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（令和 5 年 6 月長野県）
- (8) 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（2023 年 9 月改正予定中野市）
- (9) 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- (10) 第 2 次中野市総合計画
- (11) その他の関係法令・規則・通達等

(関係書類の提出)

第5条 受注者は、契約締結後速やかに発注者と十分な打合せを行い、各工程についての作業計画を立案し、以下の各号に掲げる書類を提出し、発注者の承認を得なければならない。

- (1) 着手届
- (2) 技術者届及び経歴書
- (3) 業務実施計画書
- (4) 業務工程表
- (5) IS027001（「情報セキュリティマネジメントシステム」を言う。以下同じ。）
または JISQ15001（「プライバシーマーク」を言う。以下同じ。）取得証の写し

(機密保持)

第6条 受注者は、本業務により知り得た内容及び結果を第三者に漏らしてはならない。

(情報セキュリティの確保)

第7条 本業務は個人情報を含む重要な情報資産を取り扱うことから、受注者はIS027001または、JISQ15001の認証を取得していなければならない。

(主任技術者要件)

第8条 受注者は、本業務の目的、発注者の意図を十分理解したうえで、本業務の履行に必要な知識・技術を要する者を主任技術者として選任しなければならない。

(資料の貸与及び返還)

第9条 発注者は、本業務実施に必要な図面・資料等を受注者に貸与するものとする。受注者は、貸与を受けた資料の取り扱い及び保管について徹底し、本業務完了後は速やかに発注者へ当該貸与資料等を返還するものとする。

(損害賠償)

第10条 本業務実施中に受注者の責めに帰すべき理由で生じた事故や過失等により発注者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

(完了検査)

第11条 受注者は、業務完了後に成果品、関係書類を提出し、発注者による完了検査を受けなければならない。なお、検査時に成果品に誤りや不備が発見された場合は、受注者の責任において速やかに成果品の訂正を行い、再検査を受けなければ

ならない。

(成果品の瑕疵)

第12条 受注者は、業務完了後といえども成果品に不良個所が発見された場合には、受注者の負担により必要な修正を行わなければならない。

(成果品の帰属)

第13条 本業務の成果品は、受注者または第三者が既得している権利以外の成果品は発注者に帰属するものとする。また、受注者は発注者の許可なく第三者に公表、貸与、使用等をしてはならない。

(履行期限及び納入場所)

第14条 本業務の履行期限は令和6年3月22日までとし、納入場所は中野市経済部農業振興課とする。

第2章 業務概要

(業務範囲)

第15条 本業務はモデル地区として下表の5地区を対象として地域計画の策定を支援するものとする。

No	地域計画策定地区名	座談会開催地域	座談会開催予定回数
1	中野	北部	3回
		南部	2回
2	日野	北部	3回
		南部	(北部、南部合同開催)
3	平野	北部	3回
		南部	(北部、南部合同開催)
4	倭	北部	3回
		南部	2回
5	豊田	上今井	2回
		豊津	3回
		永田	3回
		合計	24回

座談会の開催全24回のうち、10月以降に開催を予定している22回の座談会の開催について支援するものとする。

(業務概要)

第16条 本業務の概要は以下のとおりとする。

- (1) 計画準備
- (2) 資料収集整理

- (3) 調査票入力整理
- (4) 現況地図・分析できる地図作成
- (5) 目標地図素案作成
- (6) 座談会開催支援
- (7) 打合せ協議

第3章 業務内容

(計画準備)

第17条 本業務の目的を理解したうえで、作業工程、実施手法、体制等について記載した業務計画書を作成し発注者の承認を得るものとする。

(資料収集整理)

第18条 本業務の履行に必要な以下の資料を収集し、発注者及び受注者の作業環境で円滑に利用可能となるよう資料整理やデータ編集を行うものとする。

- (1) 地番図現況図データ
- (2) 農地基本台帳データ
- (3) 土地課税台帳データ
- (4) 農地利用状況調査結果
- (5) 人農地プラン関係資料
- (6) 貸出希望農地一覧データ
- (7) 回答済みの農業経営意向に関する調査票、農地の意向に関する調査票
- (8) その他必要な資料

(調査票入力整理)

第19条 貸与する農業経営意向に関する調査票、農地の意向に関する調査票の回答結果を入力しデータベース化するものとする。また、座談会の配布資料としてデータベースを基とした報告書を作成するものとする。調査票は1,400件を予定し、件数の増減による委託料の変更は行わない。

(現況地図・分析できる地図作成)

第20条 地番現況図に農地の意向に関する調査結果等を展開した主題図を作成するものとする。表現方法・凡例・整飾等は発注者との協議により決定するものとする。各種地図の作成にあたっては、既に発注されている「中野市農業振興地域整備計画総合見直し業務」にて整理する「農用地地番データ」及び「土地利用現況図」

との整合性に考慮のうえ作成するものとする。なお、以下の主題図は例示であり、発注者との協議を踏まえ、収集した資料から効果的な資料を作成すること。

- (1) 農地出し手意向図
- (2) 農家年齢階層図
- (3) 耕作放棄地位置図
- (4) 地目別現況図
- (5) 農地中間管理機構利用意向図

(目標地図素案作成)

第21条 モデル地区内の農業地の保有及び利用の状況、当該農用地を保有しまたは利用する者の農業上の利用の意向、その他の農用地の効率的かつ総合的な利用に資する情報を勘案し、地区ごとに目標地図素案を作成するものとする。また、座談会の結果を踏まえた更新を行うものとする。

(座談会)

第22条 本業務で受注者が支援する地域計画策定に向けた座談会の回数は、令和5年10月以降に開催を予定している22回（モデル地区の5地区）とし、座談会では、目標地図のほか、農業の将来の在り方、農業上の利用が行われる農用地等の区域、その他農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項等の地域計画策定に向けた内容を協議するものとする。

(座談会開催支援)

第23条 受注者は、以下のとおり発注者が主催する座談会の開催を支援するものとする。

- (1) 座談会の企画を行うほか、配布資料の作成、印刷（目標地図素案を含む）を行う。なお、参加者への周知・募集、会場の確保は発注者が行う。
- (2) 座談会に出席し発注者及び関係機関の職員と連携し、座談会をマネジメントするほか、座談会の内容を取りまとめる。
- (3) 農業経営基盤強化促進法（以下「法」という。）第18条第1項に基づく参考様式を基に協議結果（案）を作成する。

(打合せ協議)

第24条 受注者は、業務の円滑な履行を目的として、実施方針、条件等について発注者と協議を行うものとする。また、受注者は協議終了後その内容を速やかに記

録し、発注者に確認するものとする。

第5章 成果品

(成果品)

第25条 本業務の納入成果品は以下のとおりとする。

- | | | |
|-----|--------------|-----|
| (1) | 現況地図・分析できる地図 | 1 式 |
| (2) | 地域協議結果の取りまとめ | 1 式 |
| (3) | 目標地図素案 | 1 式 |
| (4) | 地域計画素案 | 1 式 |